西村証券

2026年11月20日 発行

チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter



第138回「GDP統計2026年7～9月期速報について」

11月16日に内閣府より、2026年7～9月期のGDP速報（1次速報値）が発表されました。

今週はこのGDP速報の内容や今後の株式市場に与える影響について考えます。

～2026年7～9月期GDP速報の結果～

裏面表1をご覧ください。この表は今回の発表をまとめたものです。カッコ内は前四半期との比較を示しています。まず7～9月期の国内総生産（GDP）成長率ですが、物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は前期比で▲0.0%（前四半期比：▲0.4%ポイント、以下Pt）、前期比年率換算で▲0.1%（同：▲1.5%Pt）となり、4四半期ぶりのマイナス成長となりました。物価変動の影響を除いていない名目GDP成長率は、前期比+0.4%（同：▲0.9%Pt）、前期比年率換算で+1.6%（同：▲3.9%Pt）となりました。名目GDPは物価が上昇した影響もあり、2024年第2四半期から10四半期連続のプラス成長となりました。

次に需要項目別（個人消費や設備投資など）の動きを確認します。

まず、GDPの半分以上を占める民間最終消費支出は名目で+0.5%（同：▲0.5%Pt）、実質で▲0.3%（同：▲0.3%Pt）となりました。実質では前期に続き2四半期連続のマイナス成長となりました。低下の要因としては、天候不順の影響で衣服が伸び悩んだことや、4～6月期に省エネ基準厳格化前の特需のあったエアコンの反動減があったことなどが挙げられます。

民間企業設備ですが、名目で+3.1%（同：+2.6%Pt）、実質で+1.6%（同：+2.5%Pt）の伸びとなりました。AI（人工知能）関連投資が堅調で、サーバーや半導体製造装置などが伸びました。民間住宅は名目で+0.2%（同：▲0.6%Pt）、実質で▲1.1%（同：▲0.5%Pt）となり、実質成長率は前期と比べてマイナス幅が拡大しました。建設費上昇に伴う住宅価格上昇や住宅ローン金利上昇などが足かせとなったと考えられます。

次に公的需要ですが、政府最終消費支出は名目で+1.4%（同：▲1.3%Pt）、実質で▲0.0%（同：▲1.7%Pt）と実質成長率は6四半期ぶりのマイナス成長となりました。また、公共投資などの公的固定資本形成は名目で+0.1%（同：▲0.9%Pt）、実質で▲1.1%（同：▲0.6%Pt）となり、実質は前期に続き減少しました。

輸出入の動向ですが、財貨・サービスの輸出は、名目で+1.1%（同：▲2.8%Pt）、実質で▲0.2%（同：▲0.6%Pt）と実質で4四半期ぶりの減少となりました。財貨・サービスの輸入は、名目で+5.9%（同：+2.6%Pt）、実質で+2.5%（同：+4.2%Pt）となり、名目、実質ともに大きな伸びとなりました。ホルムズ海峡が事実上の封鎖状態になり、米国などからの原油の代替輸入が進んだことが輸入の伸びの要因です。輸入はGDPの控除項目のため、GDPの伸びを押し下げました。

西村証券株式会社　NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL：075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第26号
加入協会：日本証券業協会　主な事業：金融商品取引業
指定紛争解決機関：特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したものではなく、あくまで情報提供を目的とした書面です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の承諾なしに、第三者への配布・複製等はお控えください。

～今後の株式市場への影響～

今回の発表では、国内GDPの実質（物価変動の影響を除いた）成長率は前期比▲0.0%、前期比年率換算で▲0.1%となりました。需要項目の実質成長率もほとんどがマイナスとなったことから、国内景気は伸びていないとの報道がなされています。一方で、名目（物価変動の影響を除いていない）成長率は前期比+0.4%、前期比年率換算で+1.6%となりました。実際の経済活動全般は物価変動の影響を避けることはできないため、企業業績を見る場合、名目GDP成長率の動向を見極めることが重要であると考えています。名目GDPがプラスであれば、企業業績は伸びていく可能性が高く、株式市況は業績の強さを反映した動きになると考えます。

表1

2026年7～9月期　GDP成長率1次速報値（前期比）

単位(%)

	名目	実質
GDP	+0.4(▲0.9)	▲0.0(▲0.4)
GDP(前期比年率)	+1.6(▲3.9)	▲0.1(▲1.5)
《民間需要》		
民間最終消費支出	+0.5(▲0.5)	▲0.3(▲0.3)
民間企業設備	+3.1(+2.6)	+1.6(+2.5)
民間住宅	+0.2(▲0.6)	▲1.1(▲0.5)
《公的需要》		
政府最終消費支出	+1.4(▲1.3)	▲0.0(▲1.7)
公的固定資本形成	+0.1(▲0.9)	▲1.1(▲0.6)
《輸出入》		
財貨・サービスの輸出	+1.1(▲2.8)	▲0.2(▲0.6)
財貨・サービスの輸入	+5.9(+2.6)	+2.5(+4.2)

名目、実質ともに数値は季節調整済、(　)内は前四半期との比較、(▲はマイナス)

(内閣府「2026年7～9月期　GDP統計」より西村証券作成)

本書面の著作権は当社に帰属します。当社の承諾なしに、第三者への配布・複製等はお控えください。